

平成 29 年度
弟子屈町
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 弟子屈町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 29 年度 弟子屈町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 債務償還可能年数	26
(6) 住民一人当たり行政コスト	26
(7) 受益者負担割合	26
4. 今後の課題	
(1) 資産に関する課題	38
(2) 行政コストに関する課題	29
(3) 繰入金に関する課題	30

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

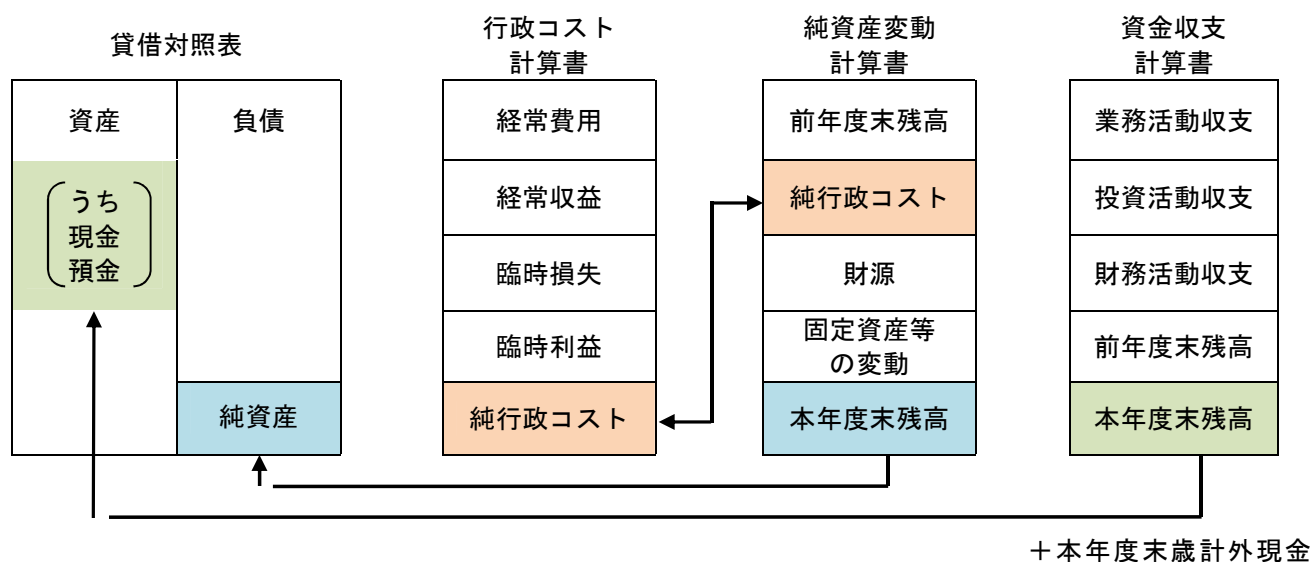
■弟子屈町における財務書類の範囲

連結財務書類類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
				温泉事業特別会計
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			下水道事業特別会計	
			水道事業特別会計	
	一部事務組合	釧路北部消防組合		北海道後期高齢者医療広域連合
		釧路公立大学		北海道市町村職員退職手当組合
		釧路広域連合		北海道市町村総合事務組合
		川上郡衛生処理組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		釧路・根室広域地方税滞納整理機構		北海道市町村備荒資金組合
弟子屈町振興公社				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 弟子屈町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は弟子屈町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 29 年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	34,646,241	42,849,580	固定負債	12,491,987	15,417,324
有形固定資産	33,612,121	41,660,437	地方債等	11,293,756	13,979,767
事業用資産	22,142,454	22,142,454	長期未払金	0	0
土地	5,403,487	5,403,487	退職手当引当金	1,179,313	1,218,474
立木竹	5,414,470	5,414,470	損失補償等引当金	0	0
建物	23,430,552	23,430,552	その他	18,918	219,083
建物減価償却累計額	△12,138,904	△12,138,904	流動負債	1,743,502	1,811,538
工作物	34,363	34,363	1年内償還予定地方債等	966,639	1,012,544
工作物減価償却累計額	△1,515	△1,515	未払金	0	8,223
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	未払費用	0	0
建設仮勘定	0	0	前受金	0	0
インフラ資産	11,429,553	19,235,854	前受収益	0	0
土地	39,491	56,582	賞与等引当金	82,130	87,768
建物	8,492	5,047,280	預り金	687,543	687,543
建物減価償却累計額	-6,437	△2,132,763	その他	7,190	15,461
工作物	50,215,775	58,360,381	負債合計	14,235,489	17,228,862
工作物減価償却累計額	△38,827,767	△42,124,400	【純資産の部】		
その他	0	0	固定資産等形成分	34,805,562	43,008,901
建設仮勘定	0	28,775	余剰分（不足分）	△13,434,893	△15,836,249
物品	894,689	1,472,228	他団体出資等分	0	0
物品減価償却累計額	△854,575	△1,190,099	純資産合計	21,370,669	27,172,651
無形固定資産	1,108	7,801	負債及び純資産合計	35,606,158	44,401,514
ソフトウェア	1,108	7,362			
その他	0	439			
投資その他の資産	1,033,012	1,181,342			
投資及び出資金	20,208	20,208			
有価証券	6,500	6,500			
出資金	13,708	13,708			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	66,814	114,390			
長期貸付金	90,344	97,601			
基金	887,180	984,866			
減債基金	327,735	327,735			
その他	559,445	657,131			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△31,534	△35,723			
流動資産	959,917	1,551,934			
現金預金	783,795	1,324,346			
資金	96,252	636,803			
歳計外現金	687,543	687,543			
未収金	29,705	80,780			
短期貸付金	0	0			
基金	159,321	159,321			
財政調整基金	159,321	159,321			
減債基金	0	0			
棚卸資産ほか	△12,904	2,546			
繰延資産	0	0			
資産合計	35,606,158	44,401,514			

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 356.06 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 213.71 億円（60.0%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 142.35 億円（40.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 444.02 億円、純資産は約 271.73 億円（61.2%）、負債は約 172.29 億円（38.8%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】						
固定資産	35,064,470	34,646,241	98.8%	43,461,835	42,849,580	98.6%
有形固定資産	34,145,213	33,612,121	98.4%	42,400,570	41,660,437	98.3%
事業用資産	22,201,586	22,142,454	99.7%	22,201,586	22,142,454	99.7%
土地	5,392,548	5,403,487	100.2%	5,392,548	5,403,487	100.2%
立木竹	5,414,470	5,414,470	100.0%	5,414,470	5,414,470	100.0%
建物	22,962,531	23,430,552	102.0%	22,962,531	23,430,552	102.0%
建物減価償却累計額	△11,590,578	△12,138,904	104.7%	△11,590,578	△12,138,904	104.7%
工作物	22,615	34,363	151.9%	22,615	34,363	151.9%
工作物減価償却累計額		△1,515	—		△1,515	—
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	—	0	0	—
建設仮勘定	0	0	—	0	0	—
インフラ資産	11,911,329	11,429,553	96.0%	20,163,369	19,235,854	95.4%
土地	39,491	39,491	100.0%	56,582	56,582	100.0%
建物	8,492	8,492	100.0%	5,049,608	5,047,280	100.0%
建物減価償却累計額	△6,317	△6,437	101.9%	△2,022,184	△2,132,763	105.5%
工作物	50,023,730	50,215,775	100.4%	58,062,137	58,360,381	100.5%
工作物減価償却累計額	△38,154,067	△38,827,767	101.8%	△41,254,240	△42,124,400	102.1%
その他	512,372	0	0.0%	512,372	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	—	15,280	28,775	188.3%
物品	870,478	894,689	102.8%	884,345	1,472,228	166.5%
物品減価償却累計額	△838,180	△854,575	102.0%	△848,731	△1,190,099	140.2%
無形固定資産	0	1,108	—	8,999	7,801	86.7%
ソフトウェア	0	1,108	—	8,560	7,362	86.0%
その他	0	0	—	439	439	—
投資その他の資産	919,257	1,033,012	112.4%	1,052,267	1,181,342	112.3%
投資及び出資金	20,208	20,208	100.0%	20,208	20,208	100.0%
有価証券	6,500	6,500	100.0%	6,500	6,500	100.0%
出資金	13,708	13,708	100.0%	13,708	13,708	100.0%
その他	0	0	—	0	0	—
投資損失引当金	0	0	—	0	0	—
長期延滞債権	50,734	66,814	131.7%	103,957	114,390	110.0%
長期貸付金	120,620	90,344	74.9%	127,180	97,601	76.7%
基金	755,940	887,180	117.4%	835,078	984,866	117.9%
減債基金	248,591	327,735	131.8%	248,591	327,735	131.8%
その他	507,349	559,445	110.3%	586,487	657,131	112.0%
その他	0	0	—	0	0	—
徴収不能引当金	△28,245	△31,534	111.6%	△34,157	△35,723	104.6%
流動資産	293,975	959,917	326.5%	482,643	1,551,934	321.5%
現金預金	97,526	783,795	803.7%	229,154	1,324,346	577.9%
資金	97,526	96,252	98.7%	229,154	636,803	277.9%
歳計外現金	0	687,543	—	0	687,543	—
未収金	42,739	29,705	69.5%	99,100	80,780	81.5%
短期貸付金	0	0	—	0	0	—
基金	165,567	159,321	96.2%	165,567	159,321	96.2%
財政調整基金	165,567	159,321	96.2%	165,567	159,321	96.2%
減債基金	0	0	—	0	0	—
棚卸資産ほか	△34,212	△12,904	37.7%	△22,355	2,546	-11.4%
繰延資産	0	0	—	0	0	—
資産合計	35,358,445	35,606,158	100.7%	43,944,478	44,401,514	101.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】						
固定負債	12,736,932	12,491,987	98.1%	15,792,827	15,417,324	97.6%
地方債等	11,493,596	11,293,756	98.3%	14,303,598	13,979,767	97.7%
長期未払金	0	0	－	0	0	－
退職手当引当金	1,217,228	1,179,313	96.9%	1,254,023	1,218,474	97.2%
損失補償等引当金	0	0	－	0	0	－
その他	26,108	18,918	72.5%	235,206	219,083	93.1%
流動負債	1,059,320	1,743,502	164.6%	1,206,943	1,811,538	150.1%
1年内償還予定地方債等	966,639	966,639	100.0%	1,020,201	1,012,544	99.2%
未払金	0	0	－	10,862	8,223	75.7%
未払費用	0	0	－	0	0	－
前受金	0	0	－	0	0	－
前受収益	0	0	－	0	0	－
賞与等引当金	82,675	82,130	99.3%	88,285	87,768	99.4%
預り金	0	687,543	－	0	687,543	－
その他	10,006	7,190	71.9%	87,595	15,461	17.7%
負債合計	13,796,252	14,235,489	103.2%	16,999,770	17,228,862	101.3%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	35,230,037	34,805,562	98.8%	43,627,402	43,008,901	98.6%
余剰分(不足分)	△13,667,844	△13,434,893	98.3%	△16,682,693	△15,836,249	94.9%
他団体出資等分	0	0	－	0	0	－
純資産合計	21,562,193	21,370,669	99.1%	26,944,709	27,172,651	100.8%
負債及び純資産合計	35,358,445	35,606,158	100.7%	43,944,478	44,401,514	101.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.48 億円（0.7%）の増加、純資産は約 1.92 億（0.9%）の減少、負債は約 4.39 億円（3.2%）の増加となりました。

全体では資産は約 4.57 億円（1.0%）の増加、純資産は約 2.28 億（0.8%）の増加、負債は約 2.29 億円（1.3%）の増加となりました。

③平成 29 年度弟子屈町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、弟子屈町が保有している資産状況についてみていきますが、単に弟子屈町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、弟子屈町における資産形成の特徴が把握可能となります。

弟子屈町における資産の構成を見ると、事業用資産が 62.2%、インフラ資産が 32.1%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.6 ポイント、インフラ資産が 1.6 ポイント低下しています。減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【北海道平均】								
項目（金額：千円）	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度						
有形固定資産	34,145,213	33,612,121	-533,092	28,943,626	52,829,768	-	233,146,788	197,543,410
事業用資産	22,201,586	22,142,454	-59,132	10,610,997	22,602,899	-	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	11,911,329	11,429,553	-481,776	18,159,078	29,983,483	-	87,078,287	22,858,379
物品	32,298	40,114	7,816	173,552	243,386	-	970,036	1,522,720
無形固定資産	0	1,108	1,108	39,049	64,025	-	500,112	0
投資その他の資産	919,257	1,033,012	113,755	2,237,039	2,945,402	-	10,342,271	16,618,513
流動資産	293,975	959,917	665,942	1,371,197	1,600,905	-	8,497,037	7,660,747
資産合計	35,358,445	35,606,158	247,713	32,590,911	57,440,101	-	252,486,208	221,822,671
項目（資産合計に対する構成比）	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度						
有形固定資産	96.6%	94.4%	97.8%	88.8%	92.0%	-	92.3%	89.1%
事業用資産	62.8%	62.2%	99.0%	32.6%	39.4%	-	57.5%	78.1%
インフラ資産	33.7%	32.1%	95.3%	55.7%	52.2%	-	34.5%	10.3%
物品	0.1%	0.1%	123.3%	0.5%	0.4%	-	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	-	0.2%	0.0%
投資その他の資産	2.6%	2.9%	111.6%	6.9%	5.1%	-	4.1%	7.5%
流動資産	0.8%	2.7%	324.3%	4.2%	2.8%	-	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

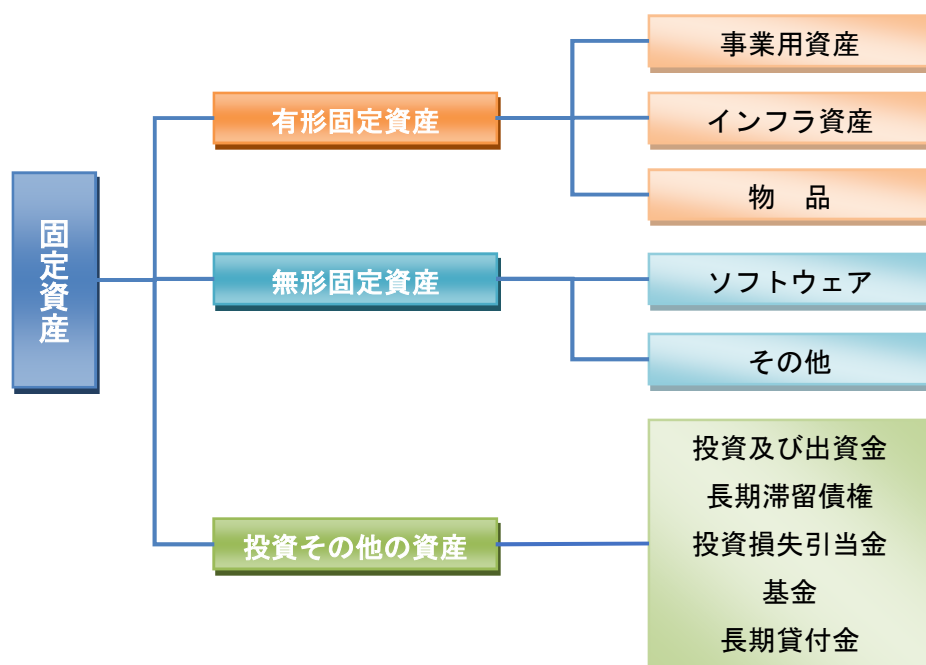
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

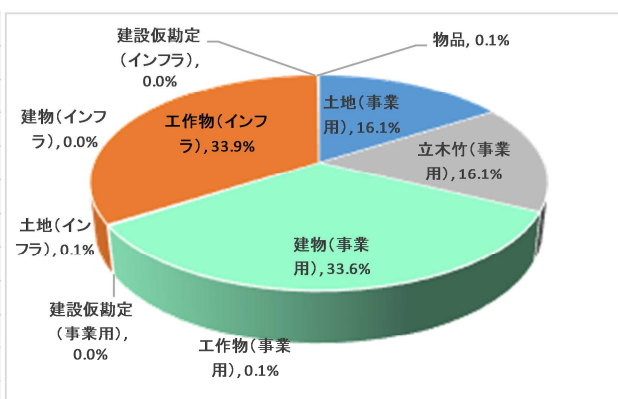


□) 有形固定資産の状況

これまでに弟子屈町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,403,487	16.1%
立木竹(事業用)	5,414,470	16.1%
建物(事業用)	11,291,648	33.6%
工作物(事業用)	32,848	0.1%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	39,491	0.1%
建物(インフラ)	2,055	0.0%
工作物(インフラ)	11,388,007	33.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	40,114	0.1%
合計	33,612,121	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 33.9%、次いで建物（事業用資産）の 33.6%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

弟子屈町においては、69.5%と他団体と比較すると、高い水準で、前年度より 1.4 ポイント増加しています。今後の計画的な資産更新が必要になります。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満	【北海道平均】			
	H28年度	H29年度			人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
償却資産取得価額合計	73,887,846	74,583,871	696,025	62,869,132	105,147,651	-	349,662,540	440,062,074
減価償却累計額	50,589,141	51,829,198	1,240,057	38,148,395	63,285,486	-	179,347,756	368,090,035
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.5%	69.5%	101.5%	60.7%	60.2%	-	51.3%	83.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度弟子屈町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

弟子屈町の純資産比率は 60.0%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 1.0 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満	【北海道平均】			
	H28年度	H29年度			人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
資産合計	35,358,445	35,606,158	247,713	32,590,911	57,440,101	—	252,486,208	221,822,671
負債合計	13,796,252	14,235,489	439,237	6,897,929	14,736,043	—	90,536,338	166,653,265
純資産合計	21,562,193	21,370,669	-191,524	25,692,983	42,704,058	—	161,949,870	55,169,406
純資産比率	61.0%	60.0%	98.4%	78.8%	74.3%	—	64.1%	24.9%
負債比率	39.0%	40.0%	102.5%	21.2%	25.7%	—	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、弟子屈町は 34.4%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満	【北海道平均】			
	H28年度	H29年度			人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
資産合計	35,358,445	35,606,158	247,713	32,590,911	57,440,101	—	252,486,208	221,822,671
地方債残高	12,460,235	12,260,395	-199,840	6,040,688	12,642,970	—	81,876,585	144,190,105
資産合計対地方債割合	35.2%	34.4%	97.7%	18.5%	22.0%	—	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	7,719,779	9,999,838
業務費用	4,465,340	5,058,951
人件費	1,451,285	1,533,439
職員給与費	1,093,359	1,155,383
賞与等引当金繰入額	82,130	87,768
退職手当引当金繰入額	△37,915	△35,549
その他	313,712	325,837
物件費等	2,916,774	3,416,238
物件費	1,504,508	1,644,178
維持補修費	167,649	178,336
減価償却費	1,240,057	1,589,083
その他	4,559	4,641
その他の業務費用	97,281	109,274
支払利息	91,763	142,045
徴収不能引当金繰入額	4,336	4,739
その他	1,182	△37,510
移転費用	3,254,439	4,940,888
補助金等	2,176,057	4,262,866
社会保障給付	596,708	597,804
他会計への繰出金	475,073	0
その他	6,601	80,218
経常収益	669,967	908,708
使用料及び手数料	270,183	494,516
その他	399,785	414,192
純経常行政コスト	7,049,811	9,091,130
臨時損失	5,723	5,723
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	0	0
臨時利益	13,255	13,648
資産売却益	13,255	13,255
純行政コスト	7,042,279	9,083,205

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約77.20億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.70億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約70.50億円、臨時損失を加えた純行政コストは約70.42億円となっています。同様に純行政コストは全体で約90.83億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	7,424,557	7,719,779	104.0%	9,700,317	9,999,838	103.1%
業務費用	4,267,593	4,465,340	104.6%	4,894,670	5,058,951	103.4%
人件費	1,382,423	1,451,285	105.0%	1,452,508	1,533,439	105.6%
職員給与費	1,106,952	1,093,359	98.8%	1,158,075	1,155,383	99.8%
賞与等引当金繰入額	82,675	82,130	99.3%	88,285	87,768	99.4%
退職手当引当金繰入額	△99,633	△37,915	38.1%	△97,016	△35,549	36.6%
その他	292,429	313,712	107.3%	303,164	325,837	107.5%
物件費等	2,779,689	2,916,774	104.9%	3,272,333	3,416,238	104.4%
物件費	1,333,402	1,504,508	112.8%	1,471,757	1,644,178	111.7%
維持補修費	231,683	167,649	72.4%	238,905	178,336	74.6%
減価償却費	1,202,203	1,240,057	103.1%	1,548,494	1,589,083	102.6%
その他	12,400	4,559	36.8%	13,177	4,641	35.2%
その他の業務費用	105,481	97,281	92.2%	169,829	109,274	64.3%
支払利息	106,011	91,763	86.6%	159,992	142,045	88.8%
徴収不能引当金繰入額	△6,666	4,336	-65.0%	△6,496	4,739	-72.9%
その他	6,136	1,182	19.3%	16,333	△37,510	-229.7%
移転費用	3,156,964	3,254,439	103.1%	4,805,647	4,940,888	102.8%
補助金等	2,042,190	2,176,057	106.6%	4,163,958	4,262,866	102.4%
社会保障給付	597,696	596,708	99.8%	598,851	597,804	99.8%
他会計への繰出金	481,787	475,073	98.6%	0	0	-
その他	35,291	6,601	18.7%	42,837	80,218	187.3%
経常収益	484,354	669,967	138.3%	724,970	908,708	125.3%
使用料及び手数料	298,375	270,183	90.6%	536,739	494,516	92.1%
その他	185,978	399,785	215.0%	188,231	414,192	220.0%
純経常行政コスト	6,940,204	7,049,811	101.6%	8,975,347	9,091,130	101.3%
臨時損失	17,214	5,723	33.2%	38,049	5,723	15.0%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	0	0	-	7,664	0	0.0%
臨時利益	1,269	13,255	1044.8%	3,638	13,648	375.2%
資産売却益	0	13,255	-	0	13,255	-
純行政コスト	6,956,149	7,042,279	101.2%	9,009,759	9,083,205	100.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 2.95 億円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 1.86 億円増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1.10 億円増加、臨時損失を加えた純行政コストも約 0.86 億円増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 0.73 億円増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、弟子屈町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

弟子屈町においては、業務費用が57.8%、移転費用が42.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.8%、物件費等に37.8%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

【北海道平均】								
項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度						
経常費用	7,424,557	7,719,779	295,222	5,222,824	11,843,526	-	65,735,750	116,134,175
業務費用	4,267,593	4,465,340	197,747	3,372,877	6,601,249	-	32,175,494	48,740,329
人件費	1,382,423	1,451,285	68,862	847,953	1,903,334	-	11,474,397	18,091,594
物件費等	2,779,689	2,916,774	137,085	2,450,828	4,497,166	-	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	105,481	97,281	-8,201	74,096	200,750	-	1,371,093	1,652,311
移転費用	3,156,964	3,254,439	97,475	1,849,947	5,242,277	-	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度						
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
業務費用	57.5%	57.8%	100.6%	64.6%	55.7%	-	48.9%	42.0%
人件費	18.6%	18.8%	101.0%	16.2%	16.1%	-	17.5%	15.6%
物件費等	37.4%	37.8%	100.9%	46.9%	38.0%	-	29.4%	25.0%
その他の業務費用	1.4%	1.3%	88.7%	1.4%	1.7%	-	2.1%	1.4%
移転費用	42.5%	42.2%	99.1%	35.4%	44.3%	-	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。弟子屈町における減価償却費の構成割合は16.1%であり、前年度と比較すると0.1%減少していますが、人口1万人未満の自治体平均とほぼ同水準です。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【北海道平均】								
項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度						
減価償却費	1,202,203	1,240,057	37,854	1,304,510	2,099,225	-	6,856,831	9,015,680
経常費用	7,424,557	7,719,779	295,222	5,222,824	11,843,526	-	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	16.2%	16.1%	99.2%	25.0%	17.7%	-	10.4%	7.8%
償却資産合計	23,298,704	22,755,780	-542,924	62,869,132	105,147,651	-	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.4%	105.6%	2.1%	2.0%	-	2.0%	2.0%
資産合計	35,358,445	35,606,158	247,713	32,590,911	57,440,101	-	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	3.4%	3.5%	102.4%	4.0%	3.7%	-	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

弟子屈町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が28.8%、扶助費である社会保障給付が7.7%、他会計の負担分である繰出金が6.2%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

【北海道平均】								
項目（金額：千円）	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度						
経常費用	7,424,557	7,719,779	295,222	5,222,824	11,843,526	—	65,735,750	116,134,175
移転費用	3,156,964	3,254,439	97,475	1,849,947	5,242,277	—	33,560,256	67,393,846
補助金等	2,042,190	2,176,057	133,867	1,131,156	2,243,201	—	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	597,696	596,708	−988	301,318	1,715,329	—	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	481,787	475,073	−6,714	403,632	1,253,792	—	4,038,485	8,439,321
その他	35,291	6,601	−28,690	13,841	29,956	—	53,896	530,132
項目（経常費用 に対する構成比）	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 5～10万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度						
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%
移転費用	42.5%	42.2%	99.1%	35.4%	44.3%	—	51.1%	58.0%
補助金等	27.5%	28.2%	102.5%	21.7%	18.9%	—	14.8%	20.9%
社会保障給付	8.1%	7.7%	96.0%	5.8%	14.5%	—	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	6.5%	6.2%	94.8%	7.7%	10.6%	—	6.1%	7.3%
その他	0.5%	0.1%	18.0%	0.3%	0.3%	—	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	21,562,193	26,944,709
純行政コスト(△)	△7,042,279	△9,083,205
財源	6,850,755	9,311,148
税収等	5,313,553	7,041,420
国県等補助金	1,537,202	2,269,728
本年度差額	△191,524	227,943
固定資産等の変動(内部変動)	0	0
本年度純資産変動額	△191,524	227,943
本年度末純資産残高	21,370,669	27,172,651

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、純資産が一般会計等において、約1.92億円の減少となっています。

また、全体では約2.28億円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	22,020,953	21,562,193	97.9%	27,414,279	26,944,709	98.3%
純行政コスト(△)	△6,956,149	△7,042,279	101.2%	△9,009,759	△9,083,205	100.8%
財源	6,497,389	6,850,755	105.4%	8,540,189	9,311,148	109.0%
税収等	5,240,821	5,313,553	101.4%	6,577,201	7,041,420	107.1%
国県等補助金	1,256,568	1,537,202	122.3%	1,962,987	2,269,728	115.6%
本年度差額	△458,760	△191,524	41.7%	△469,570	227,943	-48.5%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△458,760	△191,524	41.7%	△469,570	227,943	-48.5%
本年度末純資産残高	21,562,193	21,370,669	99.1%	26,944,709	27,172,651	100.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が0.9ポイントの減少、全体では0.8ポイントの増加となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	6,513,846	8,597,526
業務費用支出	3,259,407	3,656,638
移転費用支出	3,254,439	4,940,888
業務収入	7,537,953	10,327,418
臨時支出	0	0
臨時収入	0	392
業務活動収支	1,024,108	1,730,285
【投資活動収支】		
投資活動支出	974,809	1,157,837
投資活動収入	159,272	176,208
投資活動収支	△815,536	△981,629
【財務活動収支】		
財務活動支出	976,645	1,209,605
財務活動収入	766,799	868,599
財務活動収支	△209,846	△341,006
本年度資金収支額	△1,274	407,649
前年度末資金残高	97,526	229,154
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	96,252	636,803

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.01億円の不足となり、資金残高は約0.9億円に減少しました。全体では約0.4億円の余剰で、資金残高は約0.6億円に増加しました。

③ 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	6,513,846	8,597,526
業務費用支出	3,259,407	3,656,638
人件費支出	1,489,745	1,569,496
物件費等支出	1,676,717	1,912,925
支払利息支出	91,763	142,045
その他の支出	1,182	32,173
移転費用支出	3,254,439	4,940,888
補助金等支出	2,176,057	4,262,866
社会保障給付支出	596,708	597,804
他会計への繰出支出	475,073	0
その他の支出	6,601	80,218
業務収入	7,537,953	10,327,418
税収等収入	5,326,052	7,061,602
国県等補助金収入	1,537,202	2,269,728
使用料及び手数料収入	274,844	582,523
その他の収入	399,855	413,565
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	392
業務活動収支	1,024,108	1,730,285
【投資活動収支】		
投資活動支出	974,809	1,157,837
公共施設等整備費支出	708,073	864,853
基金積立金支出	141,136	159,684
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	125,600	133,300
その他の支出	0	0
投資活動収入	159,272	176,208
国県等補助金収入	0	9,235
基金取崩収入	16,142	16,142
貸付金元金回収収入	129,875	137,576
資産売却収入	13,255	13,255
その他の収入	0	0
投資活動収支	△815,536	△981,629
【財務活動収支】		
財務活動支出	976,645	1,209,605
地方債等償還支出	966,639	1,199,600
その他の支出	10,006	10,006
財務活動収入	766,799	868,599
地方債等発行収入	766,799	868,599
その他の収入	0	0
財務活動収支	△209,846	△341,006
本年度資金収支額	△1,274	407,649
前年度末資金残高	97,526	229,154
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	96,252	636,803

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	6,304,656	6,513,846	103.3%	8,340,070	8,597,526	103.1%
業務費用支出	3,147,693	3,259,407	103.5%	3,534,422	3,656,638	103.5%
人件費支出	1,482,515	1,489,745	100.5%	1,546,931	1,569,496	101.5%
物件費等支出	1,553,030	1,676,717	108.0%	1,789,185	1,912,925	106.9%
支払利息支出	106,011	91,763	86.6%	159,992	142,045	88.8%
その他の支出	6,136	1,182	19.3%	38,314	32,173	84.0%
移転費用支出	3,156,964	3,254,439	103.1%	4,805,647	4,940,888	102.8%
補助金等支出	2,042,190	2,176,057	106.6%	4,163,958	4,262,866	102.4%
社会保障給付支出	597,696	596,708	99.8%	598,851	597,804	99.8%
他会計への繰出支出	481,787	475,073	98.6%	0	0	—
その他の支出	35,291	6,601	18.7%	42,837	80,218	187.3%
業務収入	6,998,580	7,537,953	107.7%	9,344,993	10,327,418	110.5%
税収等収入	5,270,593	5,326,052	101.1%	6,588,283	7,061,602	107.2%
国県等補助金収入	1,256,568	1,537,202	122.3%	1,962,987	2,269,728	115.6%
使用料及び手数料収入	273,745	274,844	100.4%	593,796	582,523	98.1%
その他の収入	197,674	399,855	202.3%	199,927	413,565	206.9%
臨時支出	0	0	—	10,194	0	0.0%
災害復旧事業費支出	0	0	—	0	0	—
その他の支出	0	0	—	10,194	0	0.0%
臨時収入	0	0	—	2,369	392	16.6%
業務活動収支	693,924	1,024,108	147.6%	997,098	1,730,285	173.5%
【投資活動収支】						
投資活動支出	984,070	974,809	99.1%	1,176,145	1,157,837	98.4%
公共施設等整備費支出	753,048	708,073	94.0%	918,862	864,853	94.1%
基金積立金支出	105,922	141,136	133.2%	124,483	159,684	128.3%
投資及び出資金支出	0	0	—	0	0	—
貸付金支出	125,100	125,600	100.4%	132,800	133,300	100.4%
その他の支出	0	0	—	0	0	—
投資活動収入	378,013	159,272	42.1%	394,764	176,208	44.6%
国県等補助金収入	0	0	—	9,050	9,235	102.0%
基金取崩収入	248,382	16,142	6.5%	248,382	16,142	6.5%
貸付金元金回収収入	129,631	129,875	100.2%	137,332	137,576	100.2%
資産売却収入	0	13,255	—	0	13,255	—
その他の収入	0	0	—	0	0	—
投資活動収支	△606,057	△815,536	134.6%	△781,381	△981,629	125.6%
【財務活動収支】						
財務活動支出	954,100	976,645	102.4%	1,188,122	1,209,605	101.8%
地方債等償還支出	950,201	966,639	101.7%	1,184,223	1,199,600	101.3%
その他の支出	3,899	10,006	256.6%	3,899	10,006	256.6%
財務活動収入	863,371	766,799	88.8%	1,046,252	868,599	83.0%
地方債等発行収入	863,371	766,799	88.8%	978,271	868,599	88.8%
その他の収入	0	0	—	67,981	0	0.0%
財務活動収支	△90,729	△209,846	231.3%	△141,870	△341,006	240.4%
本年度資金収支額	△2,862	△1,274	44.5%	73,847	407,649	552.0%
前年度末資金残高	100,388	97,526	97.1%	155,306	229,154	147.5%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	—	0	0	—
本年度末資金残高	97,526	96,252	98.7%	229,154	636,803	277.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 29 年度 弟子屈町 財務分析（一般会計等）

これまでは、弟子屈町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは弟子屈町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、弟子屈町と人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 債務償還可能年数 (6) 住民一人当たり行政コスト (7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 60.0%で平均値の 75.5%の 79%
- 住民一人当たりの資産額は 485 万円で平均値の 793 万円の 61%
- 住民一人当たりの負債額は 194 万円で平均値の 173 万円の 112%
- 資産老朽化率は 69.5%で平均値の 61.2%の 113%
- 地方債は業務収支での完済に 11.97 年要する（平均値 13.47 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 96 万円で平均値 122 万円の 79%
- 受益者負担割合は 8.7%で平均値 6.2%の 140%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	61.0%	60.0%	98.4%	75.5%

弟子屈町の純資産比率は、60.0%となっています。前年度より減少し、平均値より低い水準です。

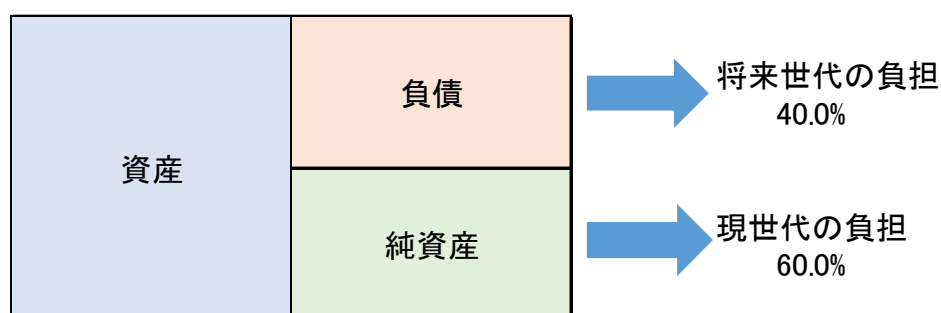
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

弟子屈町の場合だと、自己資金が 52 万円、借金が 48 万円ということになります。平均値と比較すると低い傾向です。また、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	471万円	485万円	103.0%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 7,341 人で算出しています。

弟子屈町の「住民一人当たりの資産額」は 485 万円で前年度より増加、平均値 793 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	184万円	194万円	105.4%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。弟子屈町は前年度より増加し、平均値より高い水準です。

弟子屈町は平均値と比較しても負債額は高い傾向ですが、他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.5%	69.5%	101.5%	61.2%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	50.4%	51.7%	102.6%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.3%	77.3%	101.3%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

弟子屈町の指標は、69.5%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 51.7%、インフラ資産が 77.3%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷ 業務収支	17.96年	11.97年	66.7%	13.47年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

弟子屈町の場合は約 11.97 年であり、平均値より短い期間を要することになっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	93万円	96万円	103.2%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

弟子屈町は 96 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 1万人未満
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	6.5%	8.7%	133.8%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

弟子屈町の受益者負担割合は 8.7% で、平成 28 年度の 6.5% より 2.2 ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることとなります。

4. 今後の課題

(1) 資産更新に関する課題

①資産老朽化率の改善

資産の更新することで改善（率の低下）できますが、弟子屈町の財政状況を勘案すると、これ以上の負債を抱えるわけにはいかないのが現状です。

②資産更新方針の決定

すべての資産を更新することは現実的に見て不可能であるため、「更新が不可欠なもの」「長寿命化をかけるもの」「複合化・統合するもの」「用途廃止するもの」に分類し、方針を決定します。

③個別施設計画の策定

上記の内容を盛り込んだ「個別施設計画」を策定し、住民に公表します。

資産更新に関する課題は、経営指標分析の「資産老朽化率」から確認できます。

前述のとおり、弟子屈町の資産老朽化率は 69.5%であり、人口 1 万人未満規模の自治体と比較しても突出していることがわかります。

資産更新や長寿命化は喫緊の課題ではありますが、全ての資産を更新することは現実的に不可能であるため、更新するもの、長寿命化を図るもの、複合化や統合をするもの、そして用途廃止して行くものに分類して方針を決める必要があります。

そのためには、公共施設等総合管理計画に基づいた「個別施設計画」を策定し、計画的に進めていく必要があります。

(2) 行政コストに関する課題

①行政サービスの提供に対する受益者負担の適正化

弟子屈町の場合、人口がピークであった高度成長期に建築された建物やインフラ資産を、ピーク時の 5 分の 1 の人口で維持している状況にあります。

これまで受益者負担が増加しないように町がコントロールしてきましたが、今後は、受益者負担のあり方を検討し、適正化を図る必要があります。

②事業別(施設別)行政コストの把握

上記の見直しをするためには、事業別や施設別の行政コストを算出し、比較検討する必要があります。

③行政評価との連動

現在の行政評価(事務事業評価)に、行政コストを加味して評価することにより、その事業が効果的であったかどうかの判断基準となります。

受益者負担の適正化については、「受益者負担割合＝(経常収益/経常費用)×100」が他自治体と比較すると、一般会計で 8.7%、全体会計では 9.1%であり、他自治体はそれぞれ、5.4%、9.9%であることから、一般会計は同規模自治体より高く、全体会計では受益者負担割合が低くなっています。

少なからず弟子屈町は受益者負担の適正化が図られている一方、前述の通り弟子屈町の保有財産の老朽化が高いため、今後も同比率を維持するとなると、住民の負担額は増加する可能性がありますので、それらも含めて資産マネジメントを推進していく必要があります。

また、事業や施設ごとの行政コストや、受益者負担割合を把握することで、今後町としてどのような方向性で行くのかの一つの目安となりますので、管理会計的な観点での分析が必要と言えます。

さらに、行政評価(事務事業評価)と連動させることにより、事業の効果性や実効性が明確になります。

(3) 繰入金削減に関する課題

① 下水道事業の経営改善

下水道事業においては、歳入の約 60% 近くを一般会計からの繰入で賄っている状況。

今後人口減少が進み、使用料収入の減少が想定されるため、このまま放置すれば、繰入金をさらに増額しないと経営が持たないことになります。

その結果として他の事業に影響が出るのは必至であり、下水道事業の経営改善を早急に行う必要があります。そのためにも、企業会計への意向を早め、現状の問題点と改善すべきポイントを把握する必要があります。

一般会計から他会計への繰出金（繰入金）削減は、全ての自治体にとって大きな課題であり、特に小規模自治体では深刻な問題といえます。

特に、弟子屈町のように最盛期に比較して人口減少が著しい自治体にとっては、現状の公共施設やインフラ資産をそのまま維持することは難しく、いわゆる「コンパクトシティ」を目指し、資産マネジメントを構築していく必要があります。